

政経倶楽部は私のブレイクです



野の
田佳彦
よしひこ

●プロフィール

民主党衆議院議員・党広報委員長

一九五七年五月二〇日生まれ。千葉県船橋市出身。一九八〇年早稲田大学政治経済学部卒業。松下政経塾に入塾（第一期生）。同八七年千葉県議会選挙に立時最年少二十九歳で初当選（二期）。同九二年細川護国氏を補佐して日本新党を結党。同九三年日本新党公認で旧千葉二区でトップ当選。同二〇〇〇年民主党公認で当選。現在に到る。同〇二年民主党の代表選挙に若手議員の統一候補として出場。同党国対委員長、党広報委員長などを歴任。文部科学委員会委員、教育再生特別委員会野党筆頭理事、政治倫理の確立および公職選挙法改正に関する特別委員会委員。尊敬する人物、松下幸之助。好きな作家、司馬遼太郎・藤沢周平・山本周五郎。好きな言葉、いろいろ。趣味、格闘技観戦。

■野田佳彦衆議院議員に聞く①

政経倶楽部は私のブレンです

◆「政経倶楽部」は野田さんにとってどのような団体ですか？

—「政経倶楽部」は刺激的な存在です。

「政経倶楽部」は刺激的な存在

国政の仕事をしていますと、仕事柄、大きな経済団体から地元のミニ集会までさまざまな場で講演や意見交流を行ったり、政策協議の場があります。しかし、たと

えば経済団体でいえば、日本経団連、経済同友会などでの話は、やはりマクロな視点での話になるですよ。もちろんマクロ経済も知らなければならぬのですが、実態の経済というのはミクロの積み重ねですよ。

「政経倶楽部」の中小企業の経営者の方々は、そのミクロ経済の中で、志を持ち、戦略性を持って事業をされ、日本の経済を最前線で支えておられるわけで、その方々の群れ、というのは非常に刺激的です。事業は、きれいごとばかりではやっていけませんし、生身の人間の努力、奮闘を踏まえたご意見が多いですから、それこそ国民そのものの目線だと思えます。

多くの有力な団体は、政治に背を向けたり、斜に構えたりしていることが多いんですよ。経済団体でも、教育団体でも、いろいろなボランティア団体でも「政治はご法度」というところが多いのです。「政治家の応援はやりにくい」とか「いろいろな支持政党があるので」と敬遠されるのです。

でも、それなら、いろいろな政党の話聞けばいいのであって、より好みするこ

とはないのです。現実には政治と無縁ではないのです。とくに経済は無縁ではないのです。

そんななかで、「政経倶楽部」のように、真正面から政治を考え、提言をしてくれて、意見交換する、という場は、貴重です。そうでないとやはり政治は進化しません。どの方々も、政治に大変関心を持って、意見を持つてることが素晴らしいと思います。

◆「政経倶楽部」の例会に、毎月、参加される意義はどういうものですか？

——議論が進化し、毎回“ど真剣”で臨まざるを得ないことです。

「政経倶楽部」の議論は、毎回“ど真剣”

私が、今、定期的に毎月出席している例会は、唯一「政経倶楽部」だけです。月に一回ですと、もうブレンに近い存在でしょうね。

仕事柄、さまざまな会に参加します。しかし、年に一回の会合や単発の集会などですと、なかなかつながりが進化していかない。一過性で終わってしまう可能性があるのです。

「政経倶楽部」で、月にいっぺん顔を出して意見交換していくと、だんだんただく質問も非常にタイムリーで鋭いものになってきます。私の長所、短所などもご存知な方も増えてきているなかでの、そういうやりとりというのは、嘘はつけませんから、ど真剣に臨んでいかなければいけない、という緊張感がいつもあります。

と同時に、すでに四年以上も毎月、意見交換をしているという信頼感がありますから、自分としてもかなり本音ベースで語れることもあります。他の会では、決して言えないような、ここでしか言わなかったというようなことも、なかにはありましたね（笑）。

また、だいたい微妙な政局のときに、いつも「政経倶楽部」の例会があるんです。この例会での質疑を通してつかんだ手応えや展望を、あとで地元で話したり、あるいは、メディアの皆さんとのやりとりに活かす、ということがよくあります。

これはほんとうに不思議なタイミングなのですが（笑）。

◆「政経倶楽部」の魅力はどんなところですか？

—いろいろな意見がまんべんなく出て、論客が揃っているところですよ。

「政経倶楽部」は日本の梁山泊りやうざんぱく

一般に、業界団体などの勉強会などでは、一部の方ばかりお話しされたり、どの方の意見もだいたい同じということが多いのですが、「政経倶楽部」では、いろいろな業種の方が揃い、まんべんなくご意見を伺えるところが魅力です。皆さん、論客ぞろい、毎回、勉強になります。最近では八月の例会でお伺いした、四十代の女性経営者の方の話が印象に残りました。

今、事務所に最も多く問い合わせが来る最大のテーマは、日雇い派遣の制限についてです。賛成派、反対派、両方から意見が来ます。

若者に元気がないのが、日本の底力を落としている要因ですので、そこを政治で再構築したいと私は思っています。

そのような話をしたとき、女性経営者の方が、「零細企業の経営者としては、非正規雇用をせざるを得ない。その二十代の若者に働き続けてもらうためにモチベーションを与える努力をしているが、なかなか伝わらない」というご苦労を話されました。経営者の立場から、若い人の教育が大変なんだという切実なお話をお伺いすることができました。政経倶楽部は、このように国民にとって今もつと切実で緊急な話題が非常に出やすい場ですね。

「花斉会」かせいかい（注：野田佳彦衆議院議員を中心とする民主党内の若手中心の政策グループ）の名前の由来は、「百花斉放」ひゃっかさいほうです。数多くの花がいつせいに花咲く、というのが理念です。

野田を応援する会ではあるのだけれども、それだけではおもしろくない。集まっている人の数多くの花が咲く、となれば、おのずとうちの党も組織も、強くなると思えますよね。同じように「政経倶楽部」もみんなの花が開くという形になってい

くと、よりおもしろいと思いますね。

中小企業の経営をされている方々の、梁山泊りやうざんぼく（注…豪傑、野心家の集合するところの意。「水滸伝」に記された故事による）みたいな形が魅力です。今後、規模が五十人、百人となっていくなかで、その多様性のなかから、さらにいろいろな魅力的な人が出てくればおもしろいと思います。

◆一経営者の力で実際、政治が動くことはあるのでしょうか？

——一経営者の意見が世論作りに大きく影響することもあります。

「政経倶楽部」の意見が政治活動に反映される

私にとって、みなさんの率直なご意見はたいへん貴重なもので、日々の政治活動に活かされています。また、同時に、私のメッセージを受け止めていただいて、いろいろな場で伝えていただければ大変ありがたいことです。

経営する方は、力を持っている方が多いのですから、けっして無力ではありません。政治に関心を持っている方もたくさんいると思います。そういう方々が「政経倶楽部」のような経営者集団で、論議を活かされるといいですよね。

いわゆる業界団体の集まりですと、みなさんだいたい同じ意見です。たとえば、道路特定財源についての、トラック業界の方々の意見はだいたい同じです。みなさん、業界の利益代表として、その権益を守るための意見しかいわなくなります。しかし、「政経倶楽部」では、ひとつのテーマでも、みなさん意見が違います。そういう集団がいいのではないのでしょうか。仲間内でデイベートができて、自分の考えを進歩させることができます。

経営者は、みなさんオピニオンリーダーです。ご自分で経営されている方とか、また異業種交流として参加されている方もいらつしゃいますが、一人ひとりの方が、消費者、国民の要望に毎日向き合い、その生の声を汲み取って新しい情報を発信されています。ビジネスや経営とは、そういうものです。ですから、ご自身がお考えになられている以上に、社会に影響力がある存在なのです。みなさんの意見が、世

論作りに大きく影響することも多いと思います。

◆「政経倶楽部」の議論が政治活動の上でどのように活かされているのですか？

— 国民感覚と国会感覚のずれの軌道修正の指針になります。

国民感覚と国会感覚のずれを修正

国会答弁などは、机上の空論になりがちです。

たとえば「いざなぎ景気を超えた戦後最長の景気」などという言葉が、国会答弁でよく出てきましたが、「政経倶楽部」の中ではまったく出てきませんでした。これはやはり、指標のとり方などの問題もありますが、実体経済の現場にいらつしやる方の感覚と国会での議論には、大分ずれがあるということです。少なくとも、役所の答弁と実体経済の乖離というのは感じます。

そういうケースでも、「政経倶楽部」でいろいろ出てくるご意見を踏まえれば、

国民の感覚と国会での議論のずれにすぐ気付きますから、敏感に軌道修正ができ、実体経済を担う国民の最先端の声を、常に国会に反映させることができます。

◆「政経倶楽部」の存在が法案作りに活かされたことはありますか？

— 「政治資金規正法改正案」の一円の領収書公開などは原動力になりました。

一円の領収書公開への原動力

私は、毎国会に一本は自ら立法した法律が成立するように心がけています。二〇〇七年末の臨時国会では、政治団体に一円以上の領収書公開を義務付ける「政治資金規正法改正」を実現しました。

民間の感覚と政治家の感覚がずれているということは、これまでずいぶんありました。特に政治資金の場合は、非常に不透明なところがありました。一円以上の領収書を公開するということは、政治を国民の感覚、企業感覚に近づけるきっかけ

にはなったと思います。

この法案改正が実現できたのは、日ごろ、「政経倶楽部」で生身の経営者の方々と交流しているということが、一つの大きな要因であったと思います。

◆「政経倶楽部」は「学ぶ・伝える・育てる」の三本柱で動いています。

「学ぶ」について、政治家と経営者がともに学ぶ場として「政経倶楽部」の位置づけはどういうふうに考えていますか？

— 政治と経済の関係は不可分の関係です。

「学ぶ・伝える・育てる」の三本柱に共感

私は松下政経塾（注：『経営の神様』と呼ばれた松下電器産業へ現・パナソニックの創始者、松下幸之助氏が政財界の次代のリーダー育成のために一九八〇年に私財を投じて神奈川県茅ヶ崎市に創設した私塾）の第一期生です。松下政経塾も、名前は「政治と経済」からきている

んです。政治と経済の関係は不可分なものです。

政治家は、企業のマネジメントということを知っている必要はありません。たとえば、地方政治というのは、地方のマネジメント、国政は国家のマネジメントなんです。「経営の最大ものは国家である」というのが松下幸之助さんの理念です。その考えで、政治も経済も、共有できる。だから、名前を「松下政経塾」にしたんです。松下政経塾でやっていることとまさに同じ理念で「政経倶楽部」もやっているのだと思います。

◆「伝える」については、広く国民に問う形で二〇〇七年に本を出しました。

（『民主党の若手国会議員は何を考えているのか？』ワンツーマガジン社刊）。

これは野田さんにとっていかがでしたか？

— あの本は与野党ともに驚いていました。

与野党ともに驚いた『民主党の若手国会議員は何を考えているのか?』の出版

あれはまだ「花斉会」がカミングアウトしていない時期だったので、与野党ともに驚いていましたね。野田グループの政策勉強会として集まったりはしていましたが、花斉会という名前をつけて公然と活動はしていません。パールに包まれて、「秘密結社“みたいな存在だったんです(笑)。本が出て「なんで俺を呼んでくれないんだ」など言われました(笑)。蓮舫さんはじめ、本に原稿を寄せた若手議員たちも喜んでいました。

◆「伝える」ということでは、我々の政策提言を若手議員たちに伝える場としても「政経倶楽部」は考えられますか？

—それはぜひやってもらえればと思います。

これまでも、例会ごとにそういったご提言をいただいたことはありましたが、た

とえばテーマを決めて、会として切実な問題を最初にプレゼンテーションしていただき、我々議員がお答えする、というやりかたなどもあってもいいですね。

経営感覚があり、問題解決能力に優れた皆様のご提言は、政策提言として具体性がありますので、積極的にどしどし取り組んでいただきたいと思えます。

◆「育てる」というところでは、地方議員をどんどん作りたいという思いもあります。「政経倶楽部」に期待できることはありませんか？

— 経営者の見立てから、これはよし、という、志のあるほんものの政治家が出てきてほしいです。

政治家のリクルートというのはまだまだ固定化されています。だんだん風穴をあける努力はいろいろなところですが、その一翼を担ってもらえればありがたいですね。

政治家として大切なのは、志があるかどうかということです。それを、経営者の視点で見抜いてもらって、この人は、という人物を育てていってもらえればありがたいことです。そういう人物が政治家になる、というのがいいですよ。

それは、党が公募して、面接して、筆記試験をやって、というレベルではないですからね。経営者の見立てで、「これはよし」という政治家が出てきてほしいと思います。

「ほんものの政治家」とは何かといえ、とことん国家、国民のために”ど真剣”に考えて行動しているか、の一点に尽きます。

私心なく、と言い切れればいいのですが、多少は、皆、当選しなければ、という思いもあります。しかし、いざというときは、そういうものを超えて、国民のため、国家のためにという思いが強いのか弱いのか、ということしかないと 생각합니다。

(二〇〇八年八月十八日取材 中込清美)

■野田佳彦衆議院議員に聞く②

野田佳彦議員への質疑応答より (平成二十年八月一日政経倶楽部例会)

天下り法人改革

Q1 経営者にとっては、社長になるのはゴールではなく、そのあとが大事です。これは、民主党も同じだと思うのです。民主党が政権をとったときに、今、四千七百法人もあるという天下り法人はじめ、官僚がガチガチに作った組織や仕組みに挑むのは大変なことです。民間ならストラなどをできるが、そうもいかないでしょう。民主党はそれにどう挑むのでしょうか。

野田佳彦氏(以下野田) まさに政権をとるのが大事なのではなく、政権をとって何をやるのか、が肝要です。それを国民にお示しするのが、マニフェストです。衆

参ねじれ現象の今、次の選挙で民主党が勝てば、ねじれ解消で政権をとることになります。ですから次の選挙のマニフェストは非常に重要で、今まで以上に精査に耐えるものをきちんと作らねばと考えています。

具体的に、「天下り法人の改革」については、これまでの自民党の改革では、何かの法人を変えても、別名で生き残っていたのです。小泉さんが行った特殊法人改革は、組織の見直しをして、独立行政法人という名前に変わり、独立行政法人の問題があつてメスをいれると、今度は、ナントカ財団法人とかいろいろな公益法人に化けていくのです。空気のはいつた袋をふにゆふにゆ押すと、ぶくぶくと違う方向にふくらむ。自民党が今までやってきている改革は、まさにその感覚です。

単なる組織の表向きを変える改革は、ダメな改革です。事業を見直し、お金の流れを変える必要があります。随意契約で発注している事業はほんとうに必要なのか。入札したら効率的な仕事ができるのか、など、その精査を具体的にしていけば、改革は実現できると思います。

公務員の人事費

Q2 予算の最大の無駄遣いは、公務員の人事費だと思います。予算を削るということは、最終的には公務員の数を削るということにつながると思うのですが、官公労が支持団体の民主党に、それができるのでしょうか。

野田 民主党は組合に弱いと思われていますが、それは誤解です。

以前私が「次の内閣」の財務大臣のとき、公務員総人事費の一割カットを提案しました。総人事費とは、人数を減らすだけではなく、給料を減らす方法もあります。次のマニフェストでは、国家公務員も地方公務員も人数と給料あわせて総人事費のカットを打ち出すことがポイントになります。我々はこのようにきちんと提案しています。自民党にはできないし、やってきていません。

日本の人口比では、国家公務員などの正規公務員は少ないのです。問題はそのまま、独立行政法人などの人事費が大きいのです。こちらにメスを入れないと人

件費のカットにはつながらないと思います。

公務員制度改革のしくみ

Q3 国家公務員に労働基準法を適用させてほしいのです。今、役人には労働基準法が適用できず、クビにできません。国家公務員法で守られているからです。たとえば、社会保険庁の懲罰を受けている人たちは、出先の社会保険事務所で働けなくても本部で働くことはできるなど、ねじれてしまっているのです。

野田 今国会（注：二〇〇八年通常国会）の公務員制度改革は、一定の前進があったと思います。百点満点ではありませんが、民主党が否決して霞ヶ関（官僚）だけを喜ばせるということは避けました。さらに大胆にメスを入れるべきところもあります。しかし労働基本権をセットで認めなければ、バランスを失することになるでしょう。そこを我々は議論しています。

官僚の政治任用

Q4 官僚は、自分の立場を守るだけの自己防衛だけの人が多いように感じます。民主党が政権をとっても、それは変わらないと考えますが、何か対策はありますか？

野田 民主党は、政権が変わったときには、事務次官や局長を、政治任用する方針です。今までの自民政権では、内閣改造が終わって閣僚が決まった瞬間に、たとえば厚生労働省は厚生労働大臣に、こういう挨拶をしてくれ、とメモを渡し、そのまま読み上げるところから役人主導の政治が始まります。

民主党政権では、閣僚が総理大臣の命を受けて、これをやる、ということを事前に文章を作って、それに従う人たちを次官や局長に任用していくこととします。新閣僚に従わない役人は、クビは切れないものの、別部署に行ってもらおう。そういう任用を多用していくのが基本的方針です。

Q5 民主党はなぜ内部批判が公然と出るのでしょうか？ 民間でしたら、社長への反対者は、左遷やクビです。しかし政党はそうではありません。民主党はチャレンジャーなのですから、チャンピオンの自民党に一枚岩で向かっていってほしいのですが、内輪もめばかりのように見えます。そういうところに政権を任せられるのかという一抹の不安があるのですが、どう思われますか？

野田 多様性そのものは悪くなく、むしろ武器になると私は思います。問題は、そのなかで意見集約できる器量があるかどうかです。二大政党であれば、多様性が出てくるのは必然だと思います。民主党への不安もそこにあるのも理解できます。だからこそ、「多様性があるけれどもこんなときでもまとまった」ということを示していくしかないと思っています。

大連立騒動のときは、トップと他で路線が違ったのですから、危機的状況でした。

しかし、支持率は下がりませんでした。「いろいろあったけれども壊れない民主党」というのが評価になったのだと思います。

今後も、きちつと議論して、意見集約できる姿を示していきたいと思っています。

民主党の下部組織

Q6 経営者仲間うちでは「民主党は頭でっかちではないか」とよく話に出ます。国会議員ばかりが多く、例えば地元の区議は何名もいません。民主党は、下部組織の充実についてどう考えているのでしょうか。そこを不安に感じる経営者も多いのですが。

野田 頭でっかち論を言われますと、私も頭が大きいので答えにくいのですが（笑）。最近では民主党も、地方議員から国政に来る人も増えているので、いわゆる頭でっかちさも徐々に変わってきているとは思っています。

一方で、地域の旗印の、都議、県議、区議、市議など地方議員がもつと増えなければ民主党の顔も見えませんし、汗をかいている姿が見えません。その意味では、去年の四月の地方選で民主党員が増えました。千葉県でも県会議員が二十一名になりました。名古屋、横浜も強く、川崎は第一党になりました。今までほとんど地方議員がいなかった沖縄でも、六月の県会議員選挙で民主党議員が四人当選しました。これで四十七都道府県すべてに都道府県議会議員ができ、町村もかなり埋まっています。じわじわと地域で根のはれる活動ができるようになってきています。今は過渡期ですが、その流れできていますので、徐々に地域の皆さんにも安心感をお持ちいただけると思います。

法人税減税・消費税

Q7 今、企業がどんどんと海外へ流出しています。これは、税金の使われ方が詐欺とも言えるほどひどい状況だからだと思います。このままでは、ますます「日本に税金を納めたくない」となる恐れがあります。減税して法人税を下げた雇用増加していかねば、もう日本はダメではないでしょうか。消費税に関しての考えもお伺いしたいのですが。

野田 法人税減税は、国際競争力を考えると、賛成です。ただ、法人には、減税とセットで、正規雇用促進のお願いをせねばなりません。非正規雇用一千九百万人は異常事態です。働くことの尊厳を持ってない人が多くなっています。消費税は、今は上げません。天下り法人に流れている年間十二兆六千億円を削り取ってからです。消費税を上げるとしても、そのあとです。

食糧問題

Q8 食料自給率のあまりの低さが不安です。民主党は農業政策、食料自給率についてはどうお考えですか。

野田 日本の食料自給率はカロリーベースで三九%です（注：食料自給率の最新データでは、前回より一ポイント上がり四〇%となりましたが、構造的な変化は見られません）。四十年ほど前はイギリスもドイツも、日本より低かったのですが、そのあとイギリス、ドイツは上がり続け、日本は下がり続けました。当時日本では一日五杯のお米を食べていましたが、今は平均三杯です。弁当の中身も、おかずが増えお米が減っています。米を食べないという食生活に変わってきているのです。そうなるかどうかというカロリーベースの自給率は下がっていくのです。それをどうしていくかというと、食生活をいつきに米に戻すというのは難しいかもしれませんが、自給率で考えると、米、小麦、大豆など、カロリーを補える品目の分野で、国産できるようにしていきたいと思います。

そのために民主党は農家の戸別所得保障を出し、増産を支援しています。なお、ばらまきとの批判がありますが、これは先進国では皆やっている政策です。現在の農業予算の中で、農業構造改善事業などをやめて、そちらに切り替える政策なので、必ずしもばらまきではありません。

これだけ食糧価格があがってきているので、むしろ輸出型の国際競争力を持った分野が出てくる気がしています。日本の野菜や果物は安心で世界的にも評価が高く輸出型になってきています。山形県ではABC作戦（Apple、Beef、Cherry）などを海外に展開したりしており、今後は必ずしも悲観的ではないと思います。

防衛・日米同盟

Q9 いまや、中国の軍事費は日本以上です。日本はイージス艦の配備は足りていますが、戦闘機の配備は不十分で、中国に対応できません。また、潜水艦もこちらは十六隻しかないが、中国は百隻以上ともいわれています。アメリカもいつまで日本近辺に配備しているかわからず、自主防衛をするなら兆円単位でお金が必要だと思えます。民主党として、今の防衛予算のままではよいとお考えですか。

野田 民主党は防衛予算を増やすつもりはありません。今の防衛調達には、あまり

にも無駄が多いので、まずはそちらの精査が先でしょう。兆円単位での予算増はできる環境にありません。しかし、必要なことにはお金はかけていくべきです。

私は「宇宙基本法」をまとめた責任者の一人です。宇宙から地球を見ると、早期警戒衛星も含めて、必要なものにはお金をかける必要があるのです。

日米同盟は、きちっと国策に位置づけ、日本外交の基軸であることをアピールするべきです。私は小沢代表の国連中心主義だけでは現実外交はやっていけないと考えます。二十世紀初頭、日本は当時一番強い国イギリスと同盟を結びました。一九〇四年の日露戦争に耐えられた最大の要因は、日英同盟のおかげです。そのあと約二十年後に日英同盟を破棄しました。その後、日本外交は迷走し、それが第二次世界大戦に突入した一つの原因だと思います。

二十一世紀初頭の今、このことを歴史的教訓として日米同盟は守らねばなりませんし、日本が請け負うものは何なのかも明確に提示していくことが必要です。これは、次回マニフェスト作りでの最大のテーマになるかもしれません。